

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年2月13日

【四半期会計期間】 第120期第3四半期(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

【会社名】 株式会社山陰合同銀行

【英訳名】 The San-in Godo Bank , Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 山 崎 徹

【本店の所在の場所】 島根県松江市魚町10番地

【電話番号】 (0852)55局1000番(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画部長 田 中 良 和

【最寄りの連絡場所】 島根県松江市魚町10番地
株式会社山陰合同銀行経営企画部主計グループ

【電話番号】 (0852)55局1043番

【事務連絡者氏名】 主計グループ長 三 原 圭

【縦覧に供する場所】 株式会社山陰合同銀行鳥取営業部
(鳥取市栄町402番地)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		2021年度 第3四半期連結 累計期間	2022年度 第3四半期連結 累計期間	2021年度
		(自 2021年 4月 1日 至 2021年12月31日)	(自 2022年 4月 1日 至 2022年12月31日)	(自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)
経常収益	百万円	68,378	80,444	95,111
経常利益	百万円	17,438	19,491	20,791
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	12,164	13,540	
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円			14,485
四半期包括利益	百万円	10,674	47,404	
包括利益	百万円			23,125
純資産額	百万円	386,990	299,443	353,191
総資産額	百万円	7,002,553	6,537,903	6,775,158
1株当たり四半期純利益	円	78.01	86.79	
1株当たり当期純利益	円			92.88
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	円	77.91	86.70	
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円			92.77
自己資本比率	%	5.5	4.5	5.2

		2021年度 第3四半期連結 会計期間	2022年度 第3四半期連結 会計期間
		(自 2021年10月 1日 至 2021年12月31日)	(自 2022年10月 1日 至 2022年12月31日)
1株当たり四半期純利益	円	24.42	29.79

(注) 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計 - (四半期)期末新株予約権 - (四半期)期末非支配株主持分)を(四半期)期末資産の部の合計で除して算出しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。なお、株式会社山陰オフィスサービス(「その他」セグメントに区分)は、2022年4月1日を効力発生日として、合銀ビジネスサービス株式会社(「その他」セグメントに区分)を吸収合併いたしました。また、2022年7月1日付で、ごうぎんエナジー株式会社(「その他」セグメントに区分)を設立いたしました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は発生しておらず、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

(財政状態)

預金等（譲渡性預金を含む）は、期中2,328億円増加し、5兆2,563億円となりました。これは、法人部門で減少した一方、個人・金融機関・公金各部門において増加したことによるものです。

貸出金は、地方公共団体向け貸出で減少した一方で、法人・個人・金融機関向けとも増加したことから、期中2,753億円増加し、4兆1,848億円となりました。

有価証券は、外国証券等の一部売却を実施したことや評価損益の減少により、期中3,269億円減少し、1兆6,045億円となりました。

連結自己資本比率（国内基準）は、前連結会計年度末比0.28ポイント上昇し、11.64%となりました。

主要勘定の状況(連結)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (A)	当第3四半期 連結会計期間 (B)	増減 (B) - (A)
預金等	5,023,487	5,256,343	232,856
預金	4,872,042	5,050,695	178,653
譲渡性預金	151,444	205,648	54,204
貸出金	3,909,437	4,184,823	275,386
有価証券	1,931,505	1,604,514	326,991

金融再生法開示債権及びリスク管理債権の状況(連結)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (A)	当第3四半期 連結会計期間 (B)	増減 (B) - (A)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	11,542	15,025	3,483
危険債権	37,902	32,279	5,623
要管理債権	18,057	14,632	3,425
三月以上延滞債権	147		147
貸出条件緩和債権	17,910	14,632	3,278
小計（リスク管理債権）	67,502	61,937	5,565
正常債権	3,985,582	4,258,022	272,440
総与信(合計)	4,053,085	4,319,960	266,875
不良債権比率 (%)	/	1.66	1.43
			0.23

有価証券の評価損益(連結)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (A)	当第3四半期 連結会計期間 (B)	増減 (B) - (A)
満期保有目的	420	1,430	1,010
その他有価証券	10,377	74,784	85,161
うち株式	26,806	25,849	957
うち債券	9,094	15,009	24,103
うちその他	25,523	85,624	60,101
合計	9,956	76,215	86,171

(注) 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(四半期)連結貸借対照表計上額と取得原価との差額を記載しております。

(経営成績)

当行は、1995年より「地域の夢、お客様の夢をかなえる創造的なベストバンク」を経営理念として掲げ、経営の健全性の確保を図りながら、地域のためにお役に立つことを基本方針としております。

当行グループでは、以前より、リレーションシップバンキング、地方創生、地域貢献活動などを通じて社会・環境問題を解決することで、地域と当行グループがともに成長する持続可能な地域社会の実現に向けた取り組みを行っております。2022年7月には、当地における再生可能エネルギー供給量の増加と地産地消の推進に貢献するため、エネルギー発電事業を行う「ごうぎんエナジー株式会社」を設立いたしました。同年9月に公表したサステナビリティレポートでは、サステナビリティに関する方針や推進体制、具体的な取組内容や事例などのESG関連情報を記載しております。

また、株主還元の充実を図るため、配当性向35%を目安に利益還元を行う方針から、配当と機動的な自己株式取得により、総還元性向40%を目安に利益還元を行う方針に変更しております。

このような中、当第3四半期連結累計期間の経常利益は前年同期比20億53百万円増加の194億91百万円となりました。これは、国内外の金利上昇を受け、外国証券等の一部売却を実施したことにより、債券関係損益が減少した一方で、銀行の本来業務である法・個人取引推進により、貸出金利息などの資金利益や融資、事業支援、クレジットカード関連手数料などの役務取引等利益が増加したことに加え、株式等関係損益が増加したことなどによるものです。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比13億76百万円増加の135億40百万円となりました。

損益状況(連結)

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間 (A)	当第3四半期 連結累計期間 (B)	増減 (B) - (A)
連結粗利益	48,184	45,100	3,084
資金利益	41,665	45,217	3,552
役務取引等利益	6,555	7,666	1,111
その他業務利益	37	7,783	7,746
うち債券関係損益	1,884	8,082	6,198
営業経費	30,050	29,645	405
一般貸倒引当金繰入額	1,268	88	1,356
不良債権処理額	2,980	443	2,537
貸出金償却	11	21	10
個別貸倒引当金繰入額	2,930	310	2,620
特定海外債権引当勘定繰入額			
債権売却損	43	84	41
その他	3	27	30
貸倒引当金戻入益			
株式等関係損益	144	3,561	3,417
その他	872	1,006	134
経常利益	17,438	19,491	2,053
特別損益	479	104	375
税金等調整前四半期純利益	16,958	19,386	2,428
法人税、住民税及び事業税	3,845	4,871	1,026
法人税等調整額	959	996	37
非支配株主に帰属する四半期純損失()	10	22	12
親会社株主に帰属する四半期純利益	12,164	13,540	1,376
与信費用 + -	1,712	531	1,181

(注)連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

セグメントごとの業績につきましては、「銀行業」で経常収益が前年同期比124億34百万円増加の682億42百万円、セグメント利益は前年同期比18億11百万円増加の189億39百万円となりました。また、「リース業」では、経常収益が前年同期比3億94百万円減少の117億92百万円、セグメント利益は前年同期比2億20百万円増加の5億83百万円となり、信用保証業務等を行う「その他」では、経常収益が前年同期比70百万円減少の10億92百万円、セグメント利益は前年同期比48百万円減少の59百万円となりました。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定については、前連結会計年度の有価証券報告書における（重要な会計上の見積り）に記載した内容から、重要な変更はありません。

(参考)

国内・国際業務部門別収支

当第3四半期連結累計期間の資金運用収支は、国内業務部門382億69百万円、国際業務部門69億49百万円となり、合計で452億18百万円と前年同期比35億52百万円の増加となりました。役務取引等収支は、国内業務部門74億71百万円、国際業務部門1億94百万円となり、合計で76億66百万円と前年同期比11億11百万円の増加となりました。また、その他業務収支は、国内業務部門41億94百万円、国際業務部門 119億77百万円となり、合計で 77億83百万円と前年同期比77億46百万円の減少となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第3四半期連結累計期間	35,571	6,094	41,666
	当第3四半期連結累計期間	38,269	6,949	45,218
うち資金運用収益	前第3四半期連結累計期間	36,594	6,513	39 43,068
	当第3四半期連結累計期間	39,009	8,976	62 47,923
うち資金調達費用	前第3四半期連結累計期間	1,023	418	39 1,402
	当第3四半期連結累計期間	739	2,027	62 2,704
役務取引等収支	前第3四半期連結累計期間	6,314	241	6,555
	当第3四半期連結累計期間	7,471	194	7,666
うち役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	9,424	293	9,718
	当第3四半期連結累計期間	10,690	248	10,938
うち役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	3,110	52	3,162
	当第3四半期連結累計期間	3,218	53	3,272
その他業務収支	前第3四半期連結累計期間	142	179	37
	当第3四半期連結累計期間	4,194	11,977	7,783
うちその他業務収益	前第3四半期連結累計期間	12,984	183	13,168
	当第3四半期連結累計期間	14,839	1,212	16,052
うちその他業務費用	前第3四半期連結累計期間	12,841	363	13,205
	当第3四半期連結累計期間	10,645	13,190	23,835

(注) 1 「国内業務部門」とは、当行国内店及び国内に本店を有する連結子会社(以下、「国内連結子会社」という。)の円建取引であります。また、「国際業務部門」とは、当行国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2 連結会社間の取引相殺後の計数を記載しております。

3 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(前第3四半期連結累計期間：国内業務部門0百万円、国際業務部門百万円、当第3四半期連結累計期間：国内業務部門0百万円、国際業務部門 百万円)を控除して表示しております。

4 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

当第3四半期連結累計期間の役務取引等収益は、国内業務部門106億90百万円、国際業務部門2億48百万円となり、合計で109億38百万円と前年同期比12億20百万円の増加となりました。また、役務取引等費用は、国内業務部門32億18百万円、国際業務部門53百万円となり、合計で32億72百万円と前年同期比1億10百万円の増加となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	9,424	293	9,718
	当第3四半期連結累計期間	10,690	248	10,938
うち預金・貸出業務	前第3四半期連結累計期間	2,403	244	2,648
	当第3四半期連結累計期間	3,806	194	4,001
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	1,935	44	1,980
	当第3四半期連結累計期間	1,725	50	1,775
うち証券関連業務	前第3四半期連結累計期間	1,772		1,772
	当第3四半期連結累計期間	1,472		1,472
うち代理業務	前第3四半期連結累計期間	626		626
	当第3四半期連結累計期間	714		714
うち保証業務	前第3四半期連結累計期間	361	0	362
	当第3四半期連結累計期間	363	0	363
役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	3,110	52	3,162
	当第3四半期連結累計期間	3,218	53	3,272
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	273	47	321
	当第3四半期連結累計期間	157	48	206

- (注) 1 「国内業務部門」とは、当行国内店及び国内連結子会社の円建取引であります。また、「国際業務部門」とは、当行国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
- 2 連結会社間の取引相殺後の計数を記載しております。

国内・国際業務部門別預金残高の状況

預金の種類別残高(未残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第3四半期連結会計期間	4,668,650	40,984	4,709,635
	当第3四半期連結会計期間	5,029,584	21,111	5,050,695
うち流動性預金	前第3四半期連結会計期間	3,059,883		3,059,883
	当第3四半期連結会計期間	3,231,150		3,231,150
うち定期性預金	前第3四半期連結会計期間	1,605,290	10,000	1,615,290
	当第3四半期連結会計期間	1,795,142		1,795,142
うちその他	前第3四半期連結会計期間	3,476	30,984	34,460
	当第3四半期連結会計期間	3,291	21,111	24,402
譲渡性預金	前第3四半期連結会計期間	363,689		363,689
	当第3四半期連結会計期間	205,648		205,648
総合計	前第3四半期連結会計期間	5,032,340	40,984	5,073,324
	当第3四半期連結会計期間	5,235,232	21,111	5,256,343

- (注) 1 「国内業務部門」とは、当行国内店及び国内連結子会社の円建取引であります。また、「国際業務部門」とは、当行国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
- 2 連結会社間の債権・債務相殺後の計数を記載しております。
- 3 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
- 4 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

国内・海外別貸出金残高の状況
業種別貸出状況(末残・構成比)

業種別	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	3,770,358	100.00	4,184,823	100.00
製造業	449,607	11.92	476,778	11.39
農業, 林業	10,924	0.28	11,621	0.27
漁業	4,104	0.10	3,384	0.08
鉱業, 採石業, 砂利採取業	1,581	0.04	1,752	0.04
建設業	122,455	3.24	139,944	3.34
電気・ガス・熱供給・水道業	127,388	3.37	164,196	3.92
情報通信業	28,065	0.74	31,800	0.75
運輸業, 郵便業	174,494	4.62	185,931	4.44
卸売業, 小売業	399,406	10.59	410,124	9.80
金融業, 保険業	145,492	3.85	174,841	4.17
不動産業, 物品賃貸業	534,220	14.16	638,116	15.24
各種サービス業	413,671	10.97	428,121	10.23
地方公共団体	270,233	7.16	231,434	5.53
その他	1,088,709	28.87	1,286,772	30.74
海外及び特別国際金融取引勘定分				
政府等				
金融機関				
その他				
合計	3,770,358		4,184,823	

(注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。

2 「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。なお、当行は海外店及び海外連結子会社を保有していません。

3 連結会社間の債権・債務相殺後の計数を記載しております。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	495,021,000
計	495,021,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	156,977,472	156,977,472	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	156,977,472	156,977,472		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年10月 1日 ~ 2022年12月31日		156,977		20,705		15,516

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 806,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 155,875,200	1,558,752	
単元未満株式	普通株式 295,372		
発行済株式総数	156,977,472		
総株主の議決権		1,558,752	

(注) 1 上記の「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式4,000株(議決権40個)、株式給付信託(BBT)が所有する当行株式666,900株(議決権6,669個)が含まれております。

2 上記の「単元未満株式」の欄には、当行所有の自己株式が63株含まれております。

【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社山陰合同銀行	島根県松江市魚町10番地	806,900		806,900	0.51
計		806,900		806,900	0.51

(注) 株式給付信託(BBT)の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)(東京都中央区晴海1丁目8番12号)が所有する当行株式666,900株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合0.42%)は上記自己株式等を含めておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

- 1 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(1982年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 2 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(自2022年10月1日 至2022年12月31日)及び第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年12月31日)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
現金預け金	775,086	571,449
コールローン及び買入手形		1,990
買入金銭債権	11,699	13,985
金銭の信託	4,998	4,993
有価証券	1, 2 1,931,505	1, 2 1,604,514
貸出金	1 3,909,437	1 4,184,823
外国為替	1 10,020	1 3,072
リース債権及びリース投資資産	29,287	28,342
その他資産	1 77,013	1 72,881
有形固定資産	34,220	33,987
無形固定資産	4,374	3,994
退職給付に係る資産	1,589	2,743
繰延税金資産	15,408	40,736
支払承諾見返	1 13,269	1 12,967
貸倒引当金	42,571	42,395
投資損失引当金	182	184
資産の部合計	6,775,158	6,537,903
負債の部		
預金	4,872,042	5,050,695
譲渡性預金	151,444	205,648
コールマネー及び売渡手形	120,895	82,044
債券貸借取引受入担保金	429,129	190,859
借入金	703,317	643,475
外国為替	50	629
その他負債	117,160	38,748
賞与引当金	950	
退職給付に係る負債	9,503	9,239
株式給付引当金	420	386
役員退職慰労引当金	57	52
睡眠預金払戻損失引当金	279	264
その他の偶発損失引当金	812	803
繰延税金負債	570	595
再評価に係る繰延税金負債	2,061	2,050
支払承諾	13,269	12,967
負債の部合計	6,421,967	6,238,460

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
純資産の部		
資本金	20,705	20,705
資本剰余金	22,058	22,058
利益剰余金	301,096	308,695
自己株式	643	1,005
株主資本合計	343,217	350,454
その他有価証券評価差額金	7,137	52,086
繰延ヘッジ損益	2,688	444
土地再評価差額金	2,348	2,331
退職給付に係る調整累計額	2,814	2,265
その他の包括利益累計額合計	9,358	51,576
新株予約権	123	103
非支配株主持分	491	462
純資産の部合計	353,191	299,443
負債及び純資産の部合計	6,775,158	6,537,903

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
経常収益	68,378	80,444
資金運用収益	43,068	47,923
(うち貸出金利息)	26,920	31,358
(うち有価証券利息配当金)	14,750	14,143
役務取引等収益	9,718	10,938
その他業務収益	13,168	16,052
その他経常収益	¹ 2,422	¹ 5,530
経常費用	50,939	60,953
資金調達費用	1,403	2,705
(うち預金利息)	773	633
役務取引等費用	3,162	3,272
その他業務費用	13,205	23,835
営業経費	30,050	29,645
その他経常費用	² 3,118	² 1,493
経常利益	17,438	19,491
特別利益	48	107
固定資産処分益	48	107
特別損失	528	212
固定資産処分損	21	62
減損損失	507	150
税金等調整前四半期純利益	16,958	19,386
法人税、住民税及び事業税	3,845	4,871
法人税等調整額	959	996
法人税等合計	4,804	5,867
四半期純利益	12,153	13,518
非支配株主に帰属する四半期純損失()	10	22
親会社株主に帰属する四半期純利益	12,164	13,540

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	12,153	13,518
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,946	59,228
繰延ヘッジ損益	1,907	2,243
退職給付に係る調整額	559	549
その他の包括利益合計	1,479	60,923
四半期包括利益	10,674	47,404
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,698	47,378
非支配株主に係る四半期包括利益	24	26

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(1) 連結の範囲の重要な変更

合銀ビジネスサービス株式会社は、株式会社山陰オフィスサービスを存続会社とする吸収合併により消滅したことから、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

ごうぎんエナジー株式会社は、設立により当第2四半期連結会計期間から連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1 税金費用の処理

一部の連結子会社の税金費用は、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定については、前連結会計年度の有価証券報告書における(重要な会計上の見積り)に記載した内容から、重要な変更はありません。

(信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当行は、中長期的な業績の向上と、企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、当行の取締役(監査等委員である取締役を除く)及び執行役員(以下、「取締役等」という。)に対し、「株式給付信託(BBT)」を導入しております。

1 取引の概要

本制度のもと当行は、対象となる取締役等に対し当行が定めた役員株式給付規程に基づき、事業年度毎にポイントを付与し、取締役等の退任時に累計ポイントに相当する当行株式及び当行株式を退任日時点の時価で換算した金額相当の金銭(以下、「当行株式等」という。)を信託を通じて給付します。取締役等に対し給付する当行株式等については、予め信託設定した金銭により取得し、信託財産として分別管理しております。

2 信託が保有する当行株式

信託が保有する当行株式を信託における帳簿価額により、純資産の部に自己株式として計上しております。前連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額は486百万円、株式数は794千株であり、当第3四半期連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額は408百万円、株式数は666千株であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、四半期連結貸借対照表(連結貸借対照表)の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されているもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)であります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	11,542百万円	15,025百万円
危険債権額	37,902百万円	32,279百万円
三月以上延滞債権額	147百万円	百万円
貸出条件緩和債権額	17,910百万円	14,632百万円
合計額	67,502百万円	61,937百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- 2 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
	93,273百万円	94,389百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年12月31日)
償却債権取立益	3百万円	0百万円

2 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年12月31日)
貸出金償却	11百万円	21百万円
貸倒引当金繰入額	1,661百万円	399百万円
株式等償却	107百万円	319百万円
貸出債権等の売却に伴う損失	43百万円	84百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年12月31日)
減価償却費	2,171百万円	2,186百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,723	11	2021年3月31日	2021年6月23日	利益剰余金
2021年11月11日 取締役会	普通株式	1,724	11	2021年9月30日	2021年12月3日	利益剰余金

(注) 2021年6月22日定時株主総会決議及び2021年11月11日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する当行株式に対する配当金9百万円及び8百万円がそれぞれ含まれております。

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月22日 定時株主総会	普通株式	3,292	21	2022年3月31日	2022年6月23日	利益剰余金
2022年11月10日 取締役会	普通株式	2,665	17	2022年9月30日	2022年12月9日	利益剰余金

(注) 2022年6月22日定時株主総会決議及び2022年11月10日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する当行株式に対する配当金16百万円及び11百万円がそれぞれ含まれております。

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当行は、2022年11月10日開催の取締役会決議に基づき、当第3四半期連結累計期間において、自己株式636,500株の取得を行っております。この結果、単元未満株式の買取による取得等も含めて、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が362百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が1,005百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	55,583	12,035	67,619	759	68,378		68,378
セグメント間の内部 経常収益	224	150	375	403	778	778	
計	55,808	12,186	67,994	1,162	69,156	778	68,378
セグメント利益	17,128	363	17,492	107	17,599	161	17,438

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。
2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業等を含んでおります。
3 セグメント利益の調整額 161百万円は、全てセグメント間取引消去によるものであります。
4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「銀行業」において、遊休資産に区分された土地・建物・動産及び使用中予定のソフトウェアについて、減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては、507百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	68,053	11,675	79,728	737	80,465	21	80,444
セグメント間の内部 経常収益	188	117	306	355	661	661	
計	68,242	11,792	80,035	1,092	81,127	683	80,444
セグメント利益	18,939	583	19,522	59	19,582	90	19,491

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。
2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業等を含んでおります。
3 外部顧客に対する経常収益の調整額 21百万円は、「リース業」の貸倒引当金戻入益であります。
4 セグメント利益の調整額 90百万円は、全てセグメント間取引消去によるものであります。
5 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「銀行業」において、事業用の土地及び遊休資産に区分された土地・建物・動産について、減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては、150百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1 金融商品の時価等に関する事項

四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)の重要性が乏しい科目及び市場価格のない株式等並びに組合出資金を、次表には含めておりません((注1)参照)。

前連結会計年度(2022年3月31日)

科 目	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時 価(百万円)	差 額(百万円)
(1) 現金預け金	775,086	775,086	
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	93,675	93,254	420
其他有価証券(*1)	1,815,717	1,815,717	
(3) 貸出金	3,909,437		
貸倒引当金(*2)	40,924		
	3,868,513	3,884,431	15,918
資産計	6,552,992	6,568,489	15,497
(1) 預金	4,872,042	4,872,755	712
(2) 譲渡性預金	151,444	151,444	
(3) コールマネー及び売渡手形	120,895	120,895	
(4) 債券貸借取引受入担保金	429,129	429,129	
(5) 借入金	703,317	701,379	1,938
負債計	6,276,830	6,275,604	1,225
デリバティブ取引(*3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(5,509)	(5,509)	
ヘッジ会計が適用されているもの(*4)	10,132	10,132	
デリバティブ取引計	4,623	4,623	

(*1) その他有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)第24-9項を適用した投資信託財産が不動産である投資信託が含まれており、その連結貸借対照表計上額及び時価は9,161百万円であります。

(*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*3) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。なお、合計で正味の債務となる項目は()で表示することとしております。

(*4) ヘッジ対象である貸出金・有価証券等の相場変動の相殺のためにヘッジ手段として指定した金利スワップ等であり、主に繰延ヘッジを適用しております。なお、これらのヘッジ関係に、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」(実務対応報告第40号 2022年3月17日。以下「実務対応報告第40号」という。)を適用しております。

当第3四半期連結会計期間(2022年12月31日)

科 目	四半期連結貸借 対照表計上額 (百万円)	時 価(百万円)	差 額(百万円)
(1) 現金預け金	571,449	571,449	
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	94,891	93,460	1,430
其他有価証券(*1)	1,486,675	1,486,675	
(3) 貸出金	4,184,823		
貸倒引当金(*2)	41,130		
	4,143,692	4,076,398	67,293
資産計	6,296,708	6,227,984	68,724
(1) 預金	5,050,695	5,051,249	553
(2) 譲渡性預金	205,648	205,648	
(3) コールマネー及び売渡手形	82,044	82,044	
(4) 債券貸借取引受入担保金	190,859	190,859	
(5) 借入金	643,475	630,949	12,525
負債計	6,172,722	6,160,751	11,971
デリバティブ取引(*3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	10,944	10,944	
ヘッジ会計が適用されているもの(*4)	(714)	(714)	
デリバティブ取引計	10,229	10,229	

- (* 1) その他有価証券には、時価算定会計基準適用指針第24-9項を適用した投資信託財産が不動産である投資信託が含まれており、その四半期連結貸借対照表計上額及び時価は9,494百万円であります。
- (* 2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
- (* 3) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。なお、合計で正味の債務となる項目は()で表示することとしております。
- (* 4) ヘッジ対象である貸出金・有価証券等の相場変動の相殺のためにヘッジ手段として指定した金利スワップ等であり、主に繰延ヘッジを適用しております。なお、これらのヘッジ関係に、実務対応報告第40号を適用しております。

(注1) 市場価格のない株式等及び組合出資金の四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
非上場株式(* 1)(* 2)	2,139	2,325
組合出資金(* 3)	19,974	20,621
その他	0	0
合計	22,113	22,947

- (* 1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。
- (* 2) 前連結会計年度において、非上場株式について37百万円減損処理を行っております。当第3四半期連結累計期間において、非上場株式について8百万円減損処理を行っております。
- (* 3) 組合出資金については、時価算定会計基準適用指針第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

2 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価： 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価： 観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価： 観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で四半期連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上している金融商品
前連結会計年度(2022年3月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
其他有価証券				
国債	514,110			514,110
地方債		266,147		266,147
短期社債				
社債		72,672		72,672
株式	43,568			43,568
其他(*1)	116,667	793,389		910,056
資産計	674,346	1,132,209		1,806,555
デリバティブ取引(*2)				
金利関連		4,753		4,753
通貨関連		(129)		(129)
株式関連				
債券関連				
商品関連				
クレジット・デリバティブ				
デリバティブ取引計		4,623		4,623

(*1) 時価算定会計基準適用指針第24-9項を適用した投資信託財産が不動産である投資信託は、上表に含めておりません。なお、当該投資信託の連結貸借対照表計上額は9,161百万円であります。

(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。なお、合計で正味の債務となる項目は()で表示することとしております。

当第3四半期連結会計期間(2022年12月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
其他有価証券				
国債	342,017			342,017
地方債		257,181		257,181
短期社債				
社債		64,587		64,587
株式	38,720			38,720
其他(*1)	32,226	742,430	17	774,674
資産計	412,964	1,064,199	17	1,477,181
デリバティブ取引(*2)				
金利関連		1,939		1,939
通貨関連		8,290		8,290
株式関連				
債券関連				
商品関連				
クレジット・デリバティブ				
デリバティブ取引計		10,229		10,229

- (* 1) 時価算定会計基準適用指針第24-9項を適用した投資信託財産が不動産である投資信託は、上表に含めておりません。なお、当該投資信託の四半期連結貸借対照表計上額は9,494百万円であります。
- (* 2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。
デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。なお、合計で正味の債務となる項目は()で表示することとしております。

(2) 時価で四半期連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上している金融商品以外の金融商品
前連結会計年度(2022年3月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
現金預け金		775,086		775,086
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債				
地方債				
社債		301	92,860	93,161
その他		92		92
貸出金			3,884,431	3,884,431
資産計		775,480	3,977,291	4,752,772
預金		4,872,755		4,872,755
譲渡性預金		151,444		151,444
コールマネー及び売渡手形		120,895		120,895
債券貸借取引受入担保金		429,129		429,129
借入金		701,379		701,379
負債計		6,275,604		6,275,604

当第3四半期連結会計期間(2022年12月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
現金預け金		571,449		571,449
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	92			92
地方債				
社債		199	93,083	93,283
その他		85		85
貸出金			4,076,398	4,076,398
資産計	92	571,734	4,169,482	4,741,308
預金		5,051,249		5,051,249
譲渡性預金		205,648		205,648
コールマネー及び売渡手形		82,044		82,044
債券貸借取引受入担保金		190,859		190,859
借入金		630,949		630,949
負債計		6,160,751		6,160,751

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2022年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債			
地方債			
短期社債			
社債	93,575	93,161	413
その他	100	92	7
合計	93,675	93,254	420

当第3四半期連結会計期間(2022年12月31日)

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	100	92	8
地方債			
短期社債			
社債	94,690	93,283	1,407
その他	100	85	14
合計	94,891	93,460	1,430

2 その他の有価証券

前連結会計年度(2022年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	16,762	43,568	26,806
債券	843,836	852,930	9,094
国債	505,480	514,110	8,629
地方債	266,287	266,147	139
短期社債			
社債	72,068	72,672	604
その他	946,903	921,379	25,523
合計	1,807,501	1,817,879	10,377

当第3四半期連結会計期間(2022年12月31日)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	12,871	38,720	25,849
債券	678,796	663,787	15,009
国債	351,768	342,017	9,751
地方債	261,387	257,181	4,206
短期社債			
社債	65,639	64,587	1,051
その他	869,793	784,168	85,624
合計	1,561,460	1,486,675	74,784

3 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(市場価格のない株式等及び組合出資金を除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当第3四半期連結累計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度における減損処理額は83百万円(全て株式)であります。

当第3四半期連結累計期間における減損処理額は310百万円(全て株式)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断されるのは、下記(1)又は(2)の から のいずれかに該当した場合としております。

(1) 基準日の時価が取得原価又は償却原価に比べ50%以上下落した場合。

(2) 基準日の時価が取得原価又は償却原価に比べ30%以上下落した場合。

株式・投資信託(投資対象に債券以外を含むもの)は、時価が基準日から起算して過去1年間に一度も取得原価の70%を超えていない場合。ただし、基準日より1年以内に新規取得した銘柄で30%以上下落した銘柄は、個別にその下落要因等を検討し、回復可能性の判定を行う。

株式は、当該株式の発行会社が債務超過の状態にある場合、又は2期連続して当期損失を計上した場合。

債券及び投資信託(投資対象が債券のみであるもの)は、時価の下落が金利の上昇ではなく、信用リスクの増大に起因する場合。

(金銭の信託関係)

1 満期保有目的の金銭の信託

前連結会計年度(2022年3月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間(2022年12月31日)

該当事項はありません。

2 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

前連結会計年度(2022年3月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間(2022年12月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(2022年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物 金利オプション			
店頭	金利先渡契約 金利スワップ 金利オプション その他	57,465	886	886
合 計			886	886

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

当第3四半期連結会計期間(2022年12月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物 金利オプション			
店頭	金利先渡契約 金利スワップ 金利オプション その他	56,306	887	887
合 計			887	887

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(2022年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物 通貨オプション			
店頭	通貨スワップ 為替予約 通貨オプション その他	114,409 25,383 30,254	6,260 162 0	6,260 162 27
合 計			6,423	6,395

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

当第3四半期連結会計期間(2022年12月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物 通貨オプション			
店頭	通貨スワップ 為替予約 通貨オプション その他	159,851 41,064 10,424	9,728 336 0	9,728 336 7
合 計			10,064	10,056

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度（2022年3月31日）

該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間（2022年12月31日）

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度（2022年3月31日）

該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間（2022年12月31日）

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引

前連結会計年度（2022年3月31日）

該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間（2022年12月31日）

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

前連結会計年度（2022年3月31日）

該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間（2022年12月31日）

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連取引

前連結会計年度（2022年3月31日）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	金利スワップ	有価証券	50,000	3,866
金利スワップの特例処理	金利スワップ	貸出金	7,326	(注) 2
合 計				3,866

(注) 1 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該貸出金の時価に含めて記載しております。

当第3四半期連結会計期間（2022年12月31日）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	金利スワップ	有価証券	30,000	1,051
金利スワップの特例処理	金利スワップ	貸出金	6,257	(注) 2
合 計				1,051

(注) 1 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該貸出金の時価に含めて記載しております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(2022年3月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	通貨スワップ 為替予約	コールマネー	153,201	6,266
為替予約等の 振当処理	通貨スワップ 為替予約			
合 計				6,266

(注) 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

当第3四半期連結会計期間(2022年12月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	通貨スワップ 為替予約	コールマネー	61,846	1,766
為替予約等の 振当処理	通貨スワップ 為替予約			
合 計				1,766

(注) 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度(2022年3月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間(2022年12月31日)

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度(2022年3月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間(2022年12月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

株式会社山陰オフィスサービス(当行の連結子会社)は、2022年4月1日を効力発生日として、合銀ビジネスサービス株式会社(当行の連結子会社)を吸収合併いたしました。

1 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称	事業の内容
株式会社山陰オフィスサービス	文書/証票等作成、庶務部門請負業務、計算業務

被結合当事企業の名称	事業の内容
合銀ビジネスサービス株式会社	用度品管理、文書の発受信業務

(2) 企業結合日

2022年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

株式会社山陰オフィスサービスを存続会社、合銀ビジネスサービスを消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社山陰オフィスサービスの名称に変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

グループ経営の効率化を目的とするものであります。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益のうち重要なものは役務取引等収益に計上されており、その内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年12月31日)
役務取引等収益	9,718	10,938
預金・貸出業務	2,648	4,001
為替業務	1,980	1,775
証券関連業務	1,772	1,472
代理業務	626	714
保証業務	362	363
その他	2,330	2,611

(注) 役務取引等収益のうち、預金・貸出業務、為替業務は銀行業セグメントから、証券関連業務、代理業務、保証業務、その他は主に銀行業及びその他事業セグメントから発生しております。なお、上表には「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)対象外の収益も含んでおります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。なお、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上、自己株式に計上した株式給付信託(BBT)が保有する当行株式(前第3四半期連結累計期間平均株式数831千株、当第3四半期連結累計期間平均株式数730千株)は、それぞれ期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。

		前第3四半期連結累計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年12月31日)
(1)1株当たり四半期純利益	円	78.01	86.79
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	12,164	13,540
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	12,164	13,540
普通株式の期中平均株式数	千株	155,932	156,014
(2)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	円	77.91	86.70
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額	百万円		
普通株式増加数	千株	187	152
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要			

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

中間配当

2022年11月10日開催の取締役会において、第120期の中間配当につき次のとおり決議し、配当を行っております。

中間配当金額	2,665百万円
1株当たりの中間配当金	17円
支払請求の効力発生日及び支払開始日	2022年12月9日

(注) 2022年9月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月10日

株式会社山陰合同銀行
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人 東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊 加 井 真 弓
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小 松 崎 謙

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社山陰合同銀行の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社山陰合同銀行及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥

当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。